



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 (氏名) 氣賀 洋一郎 TEL 045-532-1982
 副本部長 経営企画・経理・
 財務・ESG担当
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	85,375	17.9	4,734	46.6	4,572	41.8	2,660	39.6
2021年3月期第3四半期	72,443	△5.8	3,229	△2.1	3,225	△2.1	1,905	△8.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,944百万円 (50.6%) 2021年3月期第3四半期 2,619百万円 (35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.16	74.99
2021年3月期第3四半期	53.88	53.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	86,088	57,741	59.9	1,456.76
2021年3月期	84,699	55,224	58.2	1,394.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 51,571百万円 2021年3月期 49,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	11.4	5,650	19.6	5,450	10.6	3,150	8.6	89.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	35,474,400株	2021年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	72,956株	2021年3月期	93,256株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	35,393,550株	2021年3月期3Q	35,371,966株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月～12月)における世界経済は、依然として新型コロナウイルスの影響を大きく受け、各国ともに、経済と感染状況を睨みながらの展開が続きました。米国においては個人消費や投資に支えられて堅調さを維持し、欧州では感染拡大や物価上昇を背景に回復力は鈍化しました。中国ではゼロコロナ政策に伴う厳格な行動制限で消費の回復が鈍く、アセアンでも感染拡大による工場操業制限などが発生しました。日本国内においては、秋以降新型コロナウイルスの感染が一時的に縮小したもののその影響は依然継続しておりサービス業が停滞しましたが、製造業は輸出を中心に堅調に推移しました。

当社の主要顧客である電子部品、車載電装品業界におきましては、旺盛な需要がある一方、物流・サプライチェーンの混乱や半導体不足による生産調整を余儀なくされ、回復の制約要因となりました。当物流業界においては、コンテナ不足や人手不足に伴う海上・航空輸送の逼迫、運賃高騰などの課題が依然として続きました。

このような事業環境下、当社は新型コロナウイルス感染再拡大防止のために十分な対策を講じ、世界各国において異なる規制に対応しながら、顧客のサプライチェーンの変化に対応すべく、サービスの向上に取り組みました。

3カ年の第4次中期経営計画3年目の当期は、「成長軌道への回帰」を目標に、次の戦略・施策を着実に推進してきました。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の機能拡充とネットワークの強化。車載・産機市場向け事業の拡充。市場・地域に適合した商品力強化。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : IT・自動化・TIEの進化と導入拡大。資本効率重視の戦略投資。改善活動のレベルアップ。
- ③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 従業員のスキルと満足度向上。QCマインドの向上と品質保証体制の定着。ESGの取り組み強化。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高85,375百万円(前年同期比 17.9%増)、営業利益4,734百万円(同 46.6%増)、経常利益4,572百万円(同 41.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,660百万円(同 39.6%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、IoT、5G、DXといった潮流の中で、通信・情報機器向けの需要が増加しております。自動車関連でも電子化、EV化の流れの中で、電子部品の需要が増加しております。一方、足元の半導体不足などに伴うメーカーの生産調整もあり、取り扱い貨物量への影響が見通しにくい状況にあります。

当社では、前期に引き続き、地域(エリア)と市場・顧客の2つの軸で業容の拡大を図りました。エリア戦略としては日本や中国などの既存展開エリアにおける衛星拠点の整備、更にインド・東欧などの拠点・ネットワークの整備に取り組んでおります。市場・顧客戦略については主力の電子部品メーカーや商社などのお取引先に加え、自動車・産業機器関連のお取引先の拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内、海外ともに保管、運送、輸出入の全事業において、売上高が増加しました。また、生産性向上の取り組みとしては、国内幹線便ネットワークの再編、保管事業におけるIT化の推進や入出庫業務の効率化などを図り、増収増益を確保することができました。

当セグメントの業績は、売上高47,510百万円(前年同期比 27.1%増)、営業利益3,065百万円(同 60.9%増)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。当社では、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売提案、物流改善を意識した包装資材の提案を特長としております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、秋以降半導体不足やアセアンでの電子部品生産停滞の影響があり若干減速しましたが、前年同期に需要が落ち込んだ反動もあり、通信・情報機器、車載関連で、日本や中国を中心に需要が増加し、増収増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高17,290百万円(前年同期比 16.6%増)、営業利益577百万円(同 75.0%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境下、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、新規に稼働を開始したメディカル関連が寄与、また、コロナウイルス長期化に伴う在宅生活様式の定着により通販・宅配需要は高水準の状態にあります。減価償却費や燃料費などのコスト増加要因がありましたが、自動化による効率化や各種経費の削減などにも取り組んだ結果、増収増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高20,574百万円(前年同期比 1.7%増)、営業利益1,091百万円(同 9.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、現金及び預金、受取手形及び営業未収金、商品などの増加により865百万円増加しました。固定資産は、主に有形固定資産の増加により524百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,389百万円増の86,088百万円となりました。

負債については、流動負債が、営業未払金、未払法人税等、賞与引当金などの減少により1,916百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が増加しましたが退職給付に係る負債、その他が増加し790百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比1,126百万円減の28,347百万円となりました。

純資産については、利益の確保による増加に対し、配当金支払などによる減少があり、前連結会計年度末比2,516百万円増の57,741百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント上昇し、59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、製造業を中心に回復傾向が続くものと予想されますが、米国におけるインフレ懸念や中国における成長鈍化、新型コロナウイルスの影響など不透明要因も多く、回復のペースも地域や産業によりばらつきが生じるものと思われます。当社の主要顧客である電子部品業界においては、通信・情報機器や自動車向けなどを中心に伸長が見込まれる一方、半導体不足に伴う生産調整などにより、当社の貨物取扱量は影響を受ける可能性があります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績が期初予想に対して好調に推移しましたので、2022年1月28日付「2022年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で開示したとおり予想を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,562	20,732
受取手形及び営業未収金	17,970	18,072
商品	1,607	1,938
その他	2,459	2,725
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	42,586	43,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,062	11,696
土地	16,781	16,763
その他(純額)	7,032	7,941
有形固定資産合計	35,875	36,400
無形固定資産		
その他	3,769	3,827
無形固定資産合計	3,769	3,827
投資その他の資産		
投資有価証券	102	122
その他	2,365	2,287
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,466	2,408
固定資産合計	42,112	42,637
資産合計	84,699	86,088
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,082	11,314
短期借入金	2,050	2,052
未払法人税等	1,006	359
賞与引当金	1,812	1,004
役員賞与引当金	—	33
その他	5,133	5,402
流動負債合計	22,084	20,167
固定負債		
長期借入金	1,121	1,021
役員退職慰労引当金	27	31
退職給付に係る負債	1,517	1,605
その他	4,722	5,520
固定負債合計	7,389	8,179
負債合計	29,474	28,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,993	1,999
利益剰余金	44,484	46,154
自己株式	△65	△50
株主資本合計	48,762	50,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	7
為替換算調整勘定	672	1,192
退職給付に係る調整累計額	△98	△79
その他の包括利益累計額合計	567	1,119
新株予約権	53	53
非支配株主持分	5,842	6,116
純資産合計	55,224	57,741
負債純資産合計	84,699	86,088

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	72,443	85,375
売上原価	64,005	75,127
売上総利益	8,438	10,248
販売費及び一般管理費	5,209	5,513
営業利益	3,229	4,734
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	3	4
補助金収入	222	35
その他	93	88
営業外収益合計	366	176
営業外費用		
支払利息	206	174
為替差損	124	97
その他	39	66
営業外費用合計	370	338
経常利益	3,225	4,572
特別利益		
固定資産売却益	4	8
その他	0	—
特別利益合計	5	8
特別損失		
固定資産除売却損	8	45
特別損失合計	8	45
税金等調整前四半期純利益	3,222	4,534
法人税、住民税及び事業税	672	1,083
法人税等調整額	283	275
法人税等合計	955	1,358
四半期純利益	2,266	3,176
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,905	2,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	13
為替換算調整勘定	317	731
退職給付に係る調整額	24	22
その他の包括利益合計	353	767
四半期包括利益	2,619	3,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161	3,212
非支配株主に係る四半期包括利益	458	731

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益は認識しないこととし、また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ161百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,376	14,830	20,236	72,443	—	72,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,376	14,830	20,236	72,443	—	72,443
セグメント利益	1,904	330	994	3,229	—	3,229

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,510	17,290	20,574	85,375	—	85,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,510	17,290	20,574	85,375	—	85,375
セグメント利益	3,065	577	1,091	4,734	—	4,734

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- 2 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の商品販売事業の売上高は161百万円減少しております。